

地域主体のまちづくり出前講座の対象地区の募集について

地域主体のまちづくり出前講座は、UR都市機構から日本都市計画家協会が受託した「地方都市等における地域のまちづくり支援方策検討業務」の一環として実施するプログラムです。

日本都市計画家協会では、2017年度より、住民団体・商店街・NPO・民間企業等が主体となる“地域主体のまちづくり”を支援するため、出前講座を実施してきました。2026年度も対象地区を募集いたします。(3月31日締切)

募集数2地区

地域主体のまちづくりに取り組みたいと思っている地域団体、あるいは、地域主体のまちづくりを推進したい自治体が対象です。

2026年度は、地方都市を優先して、具体的なまちづくり活動が計画されている地区を優先して選定します。

テーマの要望を出していただき、当協会はそのテーマにあった講師を派遣します。講師2人を4回程度派遣することが基本となります(開催時期は6月～12月を想定)。

各回のプログラムは、前半は講師によるレクチャーを行い、後半は自分たちのまちでのまちづくりを進めるための協議(ワークショップ)を実施します。

実施に係る講師報奨費や旅費、資料印刷費等の経費は当協会が負担します。

<実施例>

●神奈川県平塚市 平塚まちなか活性化隊の事例

平塚駅周辺地区は、郊外ショッピングセンターの立地、都市基盤や建物の老朽化等により、衰退していました。このような中、地域主体のまちづくりで、まちの活性化を進めるために、令和元年度に、地域向け出前講座を実施しました。

テーマは、通りの景観づくりと、まちの拠点運営であり、その後、通りの空間形成ガイドラインを作成したり、空き店舗を活用した「まちなかベースきうち」の開設・運営を「平塚まちなか活性化隊」が主体となり実施しています。また、オープンスペース活用、空き店舗対策等、まちの活性化のための総合的な取組を進めており、他団体、市と連携するエリアプラットフォームができました。

このようなまちの活力を踏まえて、市は令和4～6年にかけて、平塚駅周辺将来構想を策定し、まちのリニューアルを進めています。



＜実施例＞

●茨城県日立市 Go on 常陸多賀の事例

日立市の常陸多賀駅周辺地区では、「Go on 常陸多賀」というまちづくり団体が茨城大学の学生と協働で、常陸多賀駅の駅前広場に面する空き店舗を借り、1週間のまちの拠点づくりと、そこを作業場としてD I Yによりイス・テーブルをつくり、まちなかの交流スペースづくりを行いました。



＜実施例＞

●鹿児島県薩摩川内市 まちづくり検討会の事例

薩摩川内市では、川内駅周辺地区の活性化が課題となっていました。

市は、地域と連携したまちづくりを求めている一方で、進め方が分からぬということで、令和4年度に自治体向けの出前講座を実施したところ、地域主体のまちづくりの理解を得ることにつながりました。

令和5年度は、地域向けの出前講座、プレイスメイキングワークを実施しました。地域とともに策定したまちづくりプランに即して、コーヒーワゴンを製作し、月1回程度、まちなかの各所で、フリーコーヒーを提供する活動を実施しました。

このフリーコーヒーの活動は、地域の方々から、まちなかについてのニーズや、活性化のアイデアを収集するとともに、まちづくりに関わる人の輪を広げる活動です。



<参考> テーマの例

テーマ	概要
ウォーカブル	まちなかを歩きやすく、また、歩道や広場を交流・賑わいの場にすることで歩行者の利便増進を図る
エリアマネジメント	地域団体や企業が協力して、まちなかでの地域の価値を高めるための活動
プレイスメイキング	まちなかで、道路や公園、広場等を活用して交流や滞留の場をつくる活動
エリアプラットフォーム	官民連携のまちづくりの体制づくり
まちなかの活性化	住民や商店主による空き店舗対策、イベント、商品開発等の活動
まちなかの拠点運営	コミュニティプレイスやコワーキングスペースなどの交流スペースの企画・運営
公共空間活用	交流の場等を目的とした道路や広場等の公共空間の活用、社会実験
空き家・空き店舗対策	空き家や空き店舗を減らすためのまちづくり
住宅地マネジメント	住宅地の維持管理、高齢化や空き家が増える住宅地の再生
地域自治・集落・地域の運営	過疎地集落の自治活動、運営組織の設立、震災復興支援、町内会等地域組織の再構築支援
パークマネジメント	地域コミュニティや民間事業者による公園利活用方策、管理運営手法・体制づくりの提案と実践
防災まちづくり	防災機能の強化を目指した地域活動
景観まちづくり	地域活動による街並み保全、形成の活動
健康福祉のまちづくり	健康・福祉の視点からの地域活動
観光まちづくり	観光振興のための取組、組織づくり
コミュニティ交通	住民の助け合いによる移動手段の確保（ボランティア送迎システム）
団地再生	団地再生のビジョンづくり、再生方策の検討・提案、地域活動の運営支援
まちづくりルール	地区計画、まちづくり協定など、まちを良くするための自分たちのルールづくり
プレイパーク	プレイパークの作り方、運営の仕方
歴史的街並みを活用したまちづくり	歴史的な建物の活用、街並みの保存

<実施までの流れ>

1. 対象地区・自治体の選定、選定地区の連絡	2026年4月末頃予定
2. テーマの確定	2026年5月末頃予定
3. 講師の選定と日程調整	
4. プログラムの確定	
5. 出前講座の実施	2026年6月～12月頃予定

※2.～4. では適宜、打合せ（Web含む）させていただきます。

<プログラムの例>

1. 開会
2. レクチャー（60～90分）
地域主体のまちづくりの必要性
テーマのレクチャー
3. 意見交換（60分）
ワークショップ形式で参加者が意見交換
講師がファシリテート
意見を発表
4. 閉会

応募方法

2026年3月31日までに、以下のメールアドレスへ、次ページに示す「地域主体のまちづくり出前講座 要望票」をお送りください。

送信先 日本都市計画家協会 事務局
jimukyoku@jsurp.jp

なお、質問等についても、上記のメールアドレスへお送りください。

地域主体のまちづくり出前講座 要望票

1. まちづくり団体 or 自治体の連絡先

団体名・自治体名：

連絡担当者氏名：

連絡先（電話・e-mail）：

2. レクチャーを受けたいテーマ

3. レクチャーを受けたい時期（4回の出前講座の時期）

4. まちづくりで取り組みたいこと（具体的なまちづくり活動の計画）

取り組みたいまちづくりについて、背景ややりたいことをお教えください。選定審査の際に、参考にさせていただきます。

＜背景＞

＜取り組みたいこと＞

＜まちづくりの体制 中心となる団体、連携する団体等＞

5. 地域団体の自治体の関係（地域団体が申請する場合は記載ください。）

貴団体では、自治体とどのような関係でまちづくりを進めていますか。

自治体（市区町村名）：

担当課：

自治体の関わり方：